

第 46 回 日 韓 経 済 人 会 議

THE 46th JAPAN-KOREA BUSINESS CONFERENCE

----- 2014.5.14~15 Tokyo, Japan -----

共同声明

第 46 回日韓経済人会議は、日韓両国国交正常化 50 周年記念事業として 2014 年 5 月 14 日と 15 日の両日に亘って日本国東京に於いて開催され、日本側からは佐々木幹夫団長以下 162 名、韓国側からは金 鉦団長以下 142 名が参加した。

【第 45 回日韓経済人会議より1年を経過して】

従来の欧米主導的な世界経済の秩序から舞台がアジアへと移行しつつある今日、自由民主主義と市場経済体制の価値観を共有し、互いに最も重要な隣国である日韓両国が未来志向的かつ緊密な協力を通じて、日韓関係をより発展させていく事で合意した第 45 回日韓経済人会議から1年が経過した。

昨年には日韓両国で新政権が誕生し、このことに明るい両国関係の復活を期待したが、残念ながら、現在もなお冷え込んだ緊張関係が続いている。その中で、ようやく 3 月 25 日に日韓米首脳会談が行われ、日韓両国の未来志向の関係を導く第一歩としたことを素直に喜びたい。しかしながら、まだまだ始めの第一歩であり、両国の経済人は、この現状を憂慮すると共に、この様な時だからこそ、これまで培ってきた経済交流を始め、文化、人材交流の絆を絶やしてはならないとの信念に基づき、過去1年間の事業を全て予定通り実行してきた。また、両国の経済人は、今後共日韓両国を繋ぐ糸として、両国友好拡大の為に貢献していく事を確認した。

【21 世紀をアジアの世紀に】

2013 年 10 月に開催されたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に於いて、域内経済の統合を進めていく事に関する首脳声明が採択された。

均衡がとれ、持続可能で力強いアジア太平洋を実現する為には、基本的価値観を共有する日韓両国の存在と役割が不可欠であることは申すまでもなく、両国経済人はこの目標に向けて互いに緊密に連携協力していく事を合意、確認した。

また、両国経済人は日本に続き、韓国政府がTPP交渉参加を前向きに検討し始めたことは、日韓両国による「一つの経済圏」形成実現の為に、更にはアジア地域全体の経済統合の為に意義深いものであり、両国政府の方針を歓迎し、日韓 EPA/FTA締結推進に加えてサポートしていく事を確認した。

【日韓国交正常化 50 周年/次の 50 年に向けた未来志向の日韓関係の構築】

1965 年に日韓両国の国交正常化が実現してから、来年 2015 年で 50 周年を迎えることになる。両国の経済人はこれまでの 50 年間に於いて、日韓両国が数多くの困難に直面してきたにもかかわらず、互いに粘り強く、信頼関係を維持、拡大させてきた先人達の努力に深い敬意を表すると共に、次の 50 年に向けた未来志向の日韓関係の構築実現の為に、今後共協力していく事を確認した。

【次の 50 年に向けた具体的施策】

(第3国共同進出の拡大)

両国が第3国に於いて共同してビジネス、更にはプロジェクトを創造していくことは、国際競争力強化及び相互理解の観点から極めて重要との認識に基づき、両国経済人は昨年1月にインドネシアの日韓共同によるLNG資源開発現場を訪問した。

また、これに引き続き、本年2月にはミャンマーを訪問した。

同国はアジアに於ける成長市場として脚光を浴びており、インフラ輸出や総合的社会開発への協力など日韓協働による新しいビジネス創造の為の機会提供として、意義深いものであったと思料する。両国経済人は、本事業を今後共積極的に推進して行く事とした。

(幅広い事業展開)

次の50年を担う主役が若者達であることは申すまでもなく、両国の経済人は高校生、大学生、大学院生とそれぞれのレベルに於ける交流を更に拡大して行くことを確認し、両国政府に継続的支援を要請して行くことで合意した。

一方、次の50年を迎えるに際し、高齢化対策は両国にとって喫緊の課題である為、予防医療、介護、看護等を中心に情報共有、協同研究に積極的に取り組んで行くこととした。

また、資源の少ない両国にとって極めて重要なエネルギーの安定確保と共有のため共に努力していくこと、並びに北東アジアでの国境を越えた大気汚染を含む環境問題についても解決策を探る協力関係を構築していく事について合意した。更に安定的且つ継続的な人の往来を実現するために、次の50年に向けて幅広く取り組んで行く事とした。

(平昌冬季オリンピック・パラリンピック/東京オリンピック・パラリンピックに向けて)

本年は韓国の仁川で第17回アジア競技大会が開催される。そして、2018年に平昌で冬季オリンピック・パラリンピックが、2020年には東京に於いてオリンピック・パラリンピックが開催される事となった。

両国の経済人は、次の50年の中で日韓両国において行われる世界最大のスポーツの祭典が両国の交流拡大、更にはアジア全体、ひいては世界の平和と発展に繋がっていくことを願い、各大会を成功に導くため、全面的に協力をしていくことを確認した。

(両国政権への期待)

両国の経済人は、今後とも「日韓交流おまつり」のような草の根ベースの文化交流も促進し、両国の関係改善に向け、引き続き尽力していくことを確認した。

こうした民間レベルの経済、文化、人材交流を更に充実、拡大させ、かつ適切にとり進めるにあたり両国政府の深いご理解と継続的な支援を期待する。

【次回会議の開催】

次回、第47回日韓経済人会議は2015年に大韓民国で開催する事とした。

2014年5月15日

日本側代表団団長 佐々木幹夫

韓国側代表団団長 金 鈞